

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
10	藤田 哲哉（19）	<p>1. 富士総合運動公園の夜間利用の推進について</p> <p>令和3年11月定例会の一般質問の中で、陸上競技場の夜間照明について、当局は、陸上競技場におきましても、夜間利用ができる環境を整えることにより、さらなる魅力向上につながると考えておりますので、利用者のニーズをはじめ、設置・運用コストなどを考慮した適切な規模となる照明施設の設置について検討してまいりますと回答し、2種公認更新の工事に向けて利用者の団体の方々と話をするなどして計画してみたいという考えを示しました。また、安全・安心で快適な都市公園づくりとして、防犯の観点からも野球場から陸上競技場へ登っていく園路の街路灯の整備については、ここ数年、さらなる健康志向の高まりにより利用状況等が変化してきたため、指定管理者とともに調査を実施し、ニーズに応じた適切な照明施設の整備について検討してまいりますと回答されました。</p> <p>そこで、以下質問いたします。</p> <p>(1) 陸上競技場の照明設備の整備について、来年度行う2種公認更新に向けた大規模工事の期間内に、夜間利用に対応するための照明設備を整備することができれば、令和7年度完成予定の総合体育館の供用開始と重なり、最高のタイミングであると思いますが、いかがお考えか伺います。</p> <p>(2) 富士総合運動公園内の夜間利用の推進について、夜間利用や新たな利用等のニーズが大きく拡大すると予想される中、安全・安心の観点や新たなニーズに対応するための街路灯の整備が必要と思いますが、今後どのような対応を図るのか、お考えを伺います。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	井出 晴美（20）	<p>1. プレコンセプションケア（若い世代による妊娠前からの健康管理）について</p> <p>プレコンセプションケアとは、妊娠前からの健康管理を意味し、妊娠計画の有無にかかわらず、若い男女が将来のライフプランを考えて、日々の生活や健康と向き合う取組のことです。</p> <p>日本では、医療の発展により、妊産婦や新生児の死亡率は低くなっていますが、女性が持つリスク因子が原因とされる先天異常、低出生体重児等は減っていません。リスク因子としては、痩せや肥満、喫煙、持病、出産年齢の高齢化などが考えられており、これらの原因により、流産、早産、低出生体重児（2500グラム未満）、先天異常、不妊などの発生頻度は通常より高まると言われています。</p> <p>胎児の心臓は受精後22日で拍動を始め、神経管は受精後28日までに完成するので、妊娠に気づいてからリスク因子のケアを始めるのでは遅いとされています。あくまでも妊娠を希望するかどうかは個人の自由ですが、プレコンセプションケアにより、妊娠前にリスクを減らし、健やかな妊娠・出産をすることと、さらには生まれてくる赤ちゃんの健康につながることから、その必要性が注目されています。</p> <p>愛媛県松山市では、少子化対策の一環としてプレコンセプションケアを推進し、今年8月からは、卵子の数など体の状態を調べる検査費用の助成を開始しています。</p> <p>プレコンセプションケアは、2006年にアメリカ疾病管理予防センターが提唱し、2012年にはWHO（世界保健機関）も推奨しており、日本においても、2021年2月に閣議決定された成育医療等の基本方針の中で、男女を問わず、相談支援や健診等を通じ、将来の妊娠のための健康管理に関する情報提供を推進するなどプレコンセプションケアに関する体制整備を図ると記載されています。</p> <p>そこでお伺いいたします。</p> <p>(1) 本市における、プレコンセプションケアの認識と取組について伺います。</p> <p>(2) こども家庭庁は、若者向けの健康相談支援のため、スマート保健相談室をウェブサイト上に開設しており、全国の相談窓口の紹介や正しい性知識のQ&Aなど、様々な情報を発信しています。このウェブサイトの周知も兼ねて、本市のウェブサイトにもプレコンセプションケアのコーナーを設け、周知・啓発、情報提供に努めてはと考えます。</p> <p>さらに、国立成育医療研究センターのウェブサイトでは、プレコンセプションケアに関する情報について公開しています。これらの情報についても、本市のウェブサイトに掲載し、普及啓発に努めてはと考えますが、見解を伺います。</p> <p>(3) 将来の妊娠や出産、さらに健康づくりに備えて体の状態を調べる検査（プレコンチェック）の費用について、本市</p>	市長 教育長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	井出 晴美（20）	<p>においても助成事業を検討してはと考えますが、見解を伺います。</p> <p>(4) 成育医療等の基本方針の中では、妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識の普及啓発を学校教育段階から推進すると明記されています。本市での学校教育におけるプレコンセプションケアの推進について、見解を伺います。</p> <p>2. 更年期における支援について</p> <p>更年期は女性の場合、一般的には閉経前後の10年間、40代後半から50代前半で、女性ホルモンのバランスが崩れることから心身に不調が生じます。厚生労働省によると、ほてり、のぼせ、発汗、動悸、頭痛、関節痛、冷え、疲れやすさなどの身体症状及び気分の落ち込み、意欲低下、いらいら、不眠などの精神症状を更年期症状といい、日常生活に支障が出るような深刻な状態を更年期障害といいます。また、男性の更年期障害については、おおむね40歳以降に男性ホルモン（テストステロン）の減少により、女性の更年期障害と類似した症状を呈するものの、病態が複雑で、十分に解明されていないのが現状です。</p> <p>独立行政法人労働政策研究・研修機構などの調査結果を基にした専門家の試算によると、更年期症状が原因で離職した人は、40代、50代の女性の中では、推計46万人に上り、女性の活躍を阻害する要因となっています。</p> <p>厚生労働省は昨年7月、更年期症状・障害に関する意識調査の結果を発表し、更年期障害の可能性を自覚、指摘されている人の割合は、50代の女性が最も多く38.3%で、症状を自覚し始めても医療機関を受診していない人の割合は、40代、50代の女性では約80%、男性では約85%を占め、更年期に入る前に欲しい（欲しかった）情報に、主な更年期症状の内容や程度、主な更年期症状に対する対処法と回答した人が多くなっています。厚生労働省は調査結果を踏まえ、日常生活に与える影響などについて研究を進めているようです。</p> <p>そこでお伺いいたします。</p> <p>(1) 本市の更年期症状で悩んでいる方への取組について伺います。</p> <p>(2) 更年期症状のある方を医療機関への受診につなげるために、更年期症状を数値化して客観的に捉えるSMIスコア（簡略更年期指数）のチェックを、対象年齢の女性の健診に必須化し、男性についてはAMSスコア（男性更年期障害質問票）を活用することについて、本市の見解を伺います。</p>	市長 教育長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
12	萩田 丈仁（28）	<p>1. 新幹線要望の実現を図る上での新富士駅利用促進の取組について</p> <p>東海道新幹線新富士駅がある富士市だが、新富士駅は在来線との接続はなく、ひかり号も停車しないことから、富士市ではかねてより県内の駅でも不便さを感じる駅としての改善に向けて、J R 東海へ新富士駅の利便性向上への要望活動を進めている。私もこれまで何度か新幹線新富士駅のあるまちとして、三島駅や静岡駅に比べ利便性が明らかに劣っている状況について、少しでも通学・通勤のしやすい新富士駅になるべく利便性向上への対応や支援を市に対して求めてきた。しかしながら、要望活動での思うような回答や支援には至っていないのが現実である。今までもだが、要望活動をする上では乗降客数の増加を促す施策を打ち出しての要望は大きな説得の材料になると思っている。</p> <p>本年10月20日に国交省は、将来的にリニア中央新幹線が全線開業すると静岡駅は停車本数が約1.5倍になる可能性を示した。また、全線開業後は、東海道新幹線の県内6駅全てで停車本数の増加が示されている。新富士駅を有する富士市としても歓迎すべき話ではあるが、全線開業は2045年とされている中では、先の長い話であると感じている。少しでも早い開業を求めると同時に、当面は、名古屋駅までの部分開業において増便・ひかり号停車等の実現に期待するしかないと思っている。とはいえ、若い人の転出防止、観光振興、定住促進を強化する上では、少しでも早い段階での要望実現が必要との思いがある。ただ、今までの経緯に鑑みても、現時点では、J R 東海への東海道新幹線に関する要望事項は、名古屋駅までの部分開業までは難しいと感じている。しかしながら、諦めることなく可能性を探りながら要望活動を進めることも重要で、現実性の高い話としては乗降客数増に取り組むべきである。名古屋駅までの部分開業時のダイヤ改正に合わせての要望を実現させるためにも、現段階での要望活動については、さらなる広域連携をしての要望活動はもとより、要望活動での説得材料として、市は、乗降客の利用促進に向けた取組の総合的な戦略（対策）を示すべきである。</p> <p>新富士駅は富士市にとって大きなアドバンテージであり、リニア中央新幹線の全線開業時での増便が話題になる中では、喫緊の対策としてリニア中央新幹線部分開業までの期間に合わせて取組を示しながら、利便性向上に向けてしっかりとした要望活動をしていく必要性を感じ、以下質問する。</p> <p>(1) リニア中央新幹線全線開業での将来的可能性が示されたが、どのように受け止めているのか。</p> <p>(2) 本年度のJ R 東海への東海道新幹線に関する要望活動の内容はどのようなものか。</p> <p>(3) 要望実現には乗降客数を増やすことが必要と考えるがいかかか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
12	荻田 丈仁（28）	<p>(4) 大きな課題である新富士駅—富士駅間の接続への対応と、その1つとして検討されている自動運転バス運行の具体的な見通しについてはいかがか。</p> <p>(5) 本市からの首都圏への通学・通勤者は増えているのか、また、新幹線通学・通勤支援について、他の自治体での動きをどのように捉えているのか。</p> <p>(6) 三島駅や静岡駅に比べ通学・通勤がしづらい状況がある中で、市として通学・通勤しやすいイメージアップを図る上での支援策を、少なくともリニア中央新幹線が名古屋駅まで部分開業するまでの期間だけでも打ち出すべきと考えるがいかがか。</p> <p>(7) 要望活動を進める上では、乗降客数の目標値を具体的に設定しての総合的な利用促進戦略（対策）（使いやすく魅力的な駅づくり、ターゲットに応じた需要喚起策、新幹線利用に伴う観光客・定住人口の確保策）はあってしかるべきと思うがいかがか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
13	下田 良秀（17）	<p>1. 富士市における今後の農業への施策と鳥獣被害対策について</p> <p>これまで日本の農業は、国内外の社会情勢や自然環境、食料事情などの様々な変化に対し適応し進められてきていたが、激しい少子高齢化社会の現在では厳しい状況に立たされている。</p> <p>高齢化による担い手不足や従事者減による耕作放棄地の増加、国際化による価格競争など様々な課題のある中で、国の根幹を担う1次産業である農業に対しては、国も様々な施策を通して持続可能な形で農業が発展できるよう取り組んでいる。</p> <p>この富士市においても国と同じような課題を抱えていることは事実であり、持続可能な形で農業を推進していく施策が必要である。後継者不足の問題、耕作放棄地への対応、また自然環境の変化により、地域によっては鳥獣被害から農業を続けることも難しくなるようなケースも伺っており、様々な課題に対応していく必要があると考える。</p> <p>現在、そんな中でも富士市の農業を担う方々の努力により、これまでのお茶のブランド化などの取組に加え、梨やトウモロコシ、落花生など様々な作物のブランド化の取組が行われている。また、観光農業や農福連携などの地域活性化も含めた新しい取組として、6次産業化も精力的に行われるようになってきている。</p> <p>近年の厳しい状況の中でも、あの手この手と農家の方々が前向きに様々な努力をされている中で、ますます必要性の高まっていく富士市における今後の農業への施策と鳥獣被害対策について以下伺う。</p> <p>(1) 高齢化による農業の担い手不足や従事者減による耕作放棄地の増加、価格競争のような外的要因による課題等、今後の農業の課題に対応するための富士市における施策についてどう考えているか伺う。</p> <p>(2) ブランド化や農福連携、観光農業を含む6次産業化等の新しい取組を推進させるために、富士市ではどのような施策を進めていくか伺う。</p> <p>(3) 鹿、イノシシ、猿等だけでなく熊まで出るようになった環境の中で、どのような鳥獣対策をしていくか伺う。</p> <p>2. 物価高騰による公共事業への影響と対策について</p> <p>現在、国際社会の状況の変化や経済状況の変化から、世界規模でインフレが起きている。IMFによるとインフレ率は去年が8.7%、今年は7%とされており高い水準となっている（2023年4月11日の報告より）。我が国でもそのような波が押し寄せ物価上昇が起きており、様々な影響が出てきている。</p> <p>そんな中で様々な自治体でも、見込んでいた費用の増大による問題などから、公共事業の変更や見直しが迫られるケースが見られるようになったとの報道もある。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
13	下田 良秀（17）	<p>そこで、富士市でも多額の費用が見込まれる公共事業への影響と対策について、以下伺う。</p> <p>(1) 富士市立中央病院の建て替えへの影響と対策はいかがお考えか。</p> <p>(2) 富士駅北口周辺地区再整備への影響と対策はいかがお考えか。</p> <p>(3) 今後の財政運営の中で、その他影響が大きいと見られる公共事業とその対策をどのように考えているか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
14	笠井 浩（25）	<p>1. 不登校児童生徒への支援について</p> <p>不登校児童生徒への支援の重要性については、平成26年9月定例会、平成28年9月定例会、平成29年9月定例会のほか、施政方針に対する質問や委員会質疑の中でもたびたび取り上げてきた。</p> <p>この間、平成29年2月に義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会確保に関する法律（教育機会確保法）が制定され、不登校は誰にでも起こり得るもので問題行動ではなく、学校に復帰することより社会的自立を目指すということがうたわれた。</p> <p>令和4年4月1日には富士市子どもの権利条例が施行され、子供の居場所の大切さが示された。</p> <p>本年4月にはこども家庭庁が発足し、文部科学省と緊密に連携し、不登校支援に当たるとしている。</p> <p>最近になって県も市町教育委員会の教育支援センターの担当者やフリースクールの実務者の連携協議会を実施するなど、やっと具体的な取組を始めた。</p> <p>昨年9月定例会での小沢映子前議員の一般質問に対する答弁で、富士市の不登校児童生徒の数は、平成28年度330人、平成29年度398人、平成30年度463人、令和元年度514人、令和2年度485人、令和3年度555人と毎年増え続けていることが分かる。</p> <p>このうちの約3割がステップスクールやフリースクール等、不登校の児童生徒を支援する居場所とつながっていないと言われている。</p> <p>文部科学省は今年度、誰一人取り残さない学びの保障に向けた不登校対策COCOLOプランを掲げ、実現するためには、行政だけでなく、学校、地域社会、各家庭、NPO、フリースクール関係者等が、相互に理解や連携をしながら、子供たちのためにそれぞれの持ち場で取組を進めることが必要だと考えている。</p> <p>そこで以下質問する。</p> <p>(1) 令和4年度の不登校児童生徒数と今年度の状況について伺う。</p> <p>(2) 不登校児童生徒たちの学校に来ないときの1日の過ごし方等を調査すべきと思うがいかがか。</p> <p>(3) 富士市が出席と認める学校以外の居場所はどのような場所があるか。</p> <p>(4) 富士市が出席と認める学校以外の居場所に通う児童生徒数を把握しているか。</p> <p>(5) 富士市が出席と認めていない不登校児童生徒の居場所との連携についてどう考えているか。</p> <p>(6) 富士市が出席と認めていない居場所に通う児童生徒数を把握しているか。</p> <p>(7) 県が、市町教育委員会の担当者やフリースクールの実務</p>	市長 教育長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
14	笠井 浩（25）	<p>者が授業料や運営の補助など具体的な支援策を話し合う場として、9月上旬に第1回連携協議会を開催したという報道があったが、富士市は参加したか。参加していればその内容と富士市の今後の対応についてどう考えているか。</p> <p>(8) 不登校児童生徒が多様な居場所で過ごすための学費、居場所運営のための家賃や立ち上げ資金などに対する補助制度が必要だと考えるがいかがか。</p> <p>(9) 文部科学省が推進する校内教育支援センターが富士市内の学校に設置されているか。</p>	市長 教育長 及び 担当部長